

一般質問



深田 康孝（日本共産党）
医療・介護の地域課題を行政につなぐ仕組みについて

問 先進地視察先の「チームかまいし」は、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく暮らせるよう医療と介護の切れ目ない連携体制を構築しており、身寄りのない高齢者への無報酬の受診付き添いなど、個々の職種では対応が難しい地域課題を解決につなげる事例は本市にとってもたいへん参考となる。そこで、本市においてもケアマネジャーや介護職員等が掘り起した課題を、行政や多職種で共有する仕組みは整備されているのか伺う。

答 医療・介護・福祉・市民団体の代表が参加する「地域包括ケア推進代表者会議」において、地域包括ケアシステム構築に向けた検討を行っています。

問 無報酬の受診付き添いなどの課題を、このような代表者会議に提案できるのか。

今定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

市民の立場に立ったヤード等の規制について

答 今年度実施した介護支援専門員連絡会へのアンケート結果を研修会で共有し、来年2月開催予定の「地域包括ケア推進代表者会議」で報告し、解決策の検討を考えています。

問 近年、市内各地において、ヤード等の設置増加に伴う騒音・ほこり・悪臭などに関する市民からの相談が増加している。これらの問題は設置後に是正を図るのではなく、設置前に未然に防止することが重要である。そこで本市として今後、指導体制の強化を図る考えはあるのか。

答 今後、法令の運用効果や市内状況、先進自治体の事例を踏まえ研究していきます。



菊池 義人（市民クラブ未来）
市内小・中学校の学校教育について

問 1学年1学級は市内にどれくらいあるか。

答 小学校15学級、中学校3学級です。

問 どの学校に何学級あるのか。

答 蓮田北小学校4学級、平野小学校6学級、黒浜西小学校2学級、黒浜北小学校3学級、平野中学校3学級です。

問 1学年1学級のメリット、デメリットは。

答 メリットは、普段の授業や体験活動を実施する際に運動場や体育館の利用調整がしやすいこと、実施規模も小規模であるため地域や外部機関の協力を得やすいこと、学級関係では子どもたちが互いに接する時間が多く取れるためお互いをよく理解し合えることなどが考えられます。デメリットは、クラス替えが行われないため新たな人間関係を構築する機会が少なくなること、授業などで多様な考えに触れる機会が少なくなることなどが考えられます。

問 学校の統廃合について、教育長の考えは。

答 先の見通しをもって統廃合は必要ないと考えています。人間関係の固定化、自主的能力の育成には課題が残りますので、これらを解消するためには行事等での学校間連携が必要と考えます。

問 学校の統廃合について、市長の考えは。

答 全国では多く統廃合が行われているのは承知しています。教育委員会の議論のなかでの考えを尊重したいです。※ほかに、公共工事の入札制度について、小学校予定地運動場について質問。



関根 香織（はずだ政和会）
利用者目線を大切に
した公園整備について

問 公園の利用について、子どもや保護者からは、「サッカーの練習をしていたら注意された」や「バスケットの練習で使っていたゴールが撤去されてしまった」などのご相談をいただいている。子どもたちのボール遊びを一律で禁止している公園はあるか。

答 ボール遊びを一律で禁止している公園はありません。

問 危険なことや周りの方の権利を侵害することは許されないが、子どもたちの遊びを制限・禁止することについては、子どもの人権にも配慮し、市として慎重に検討してほしい。その解決方法の一つとして、遊びの種類により遊ぶゾーンを分けること（フェンス・ネットの設置など）や時間帯に応じた制限を設けるなどの検討はしているか。

答 ゾーン分けについては、安全性を考慮する中で必要であれば検討していきます。

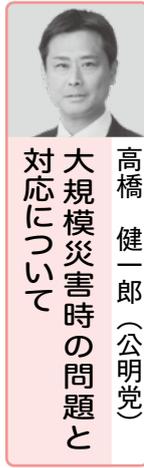
問 公園の禁止事項を設けるのではなく、その発想を逆手に取り、「ボール遊びに適した公園」、「ペットを連れて遊べる公園」、「グラウンドゴルフに適した

公園」など、公園ごとに特色を持たせる取組を検討してはいかがか。

答 どの公園にどのような特色を持たせるか、公平性をどのように保つかなどを研究します。

問 「子どもが思いきり遊べる場所」を目指し、特色ある公園づくりを推進している自治体もあるが、このような取組を検討してはいかがか。

答 任意団体や地元自治会などの協力が必要ですが、「このような公園をつくりたい」、「公園のルールを考えていきたい」という意見があれば、市としてもバックアップしていきたいです。
※ほかに、「子どもへの性被害未然防止」について質問。



高橋 健一郎（公明党）
大規模災害時の問題と対応について

問 災害廃棄物の一時保管場所についての現状と候補地の課題を伺う。

答 市としては、災害発生時に大量に発生する災害廃棄物を円滑に処理できるよう蓮田市災害廃棄物処理計画で指定する災害廃棄物仮置場を確保して、万が一の災害に備えることが重要と考えています。課題は1点目は相応の面積の確保、2点目は大型車や中型車が進入できる道路に面していないこと、3点目は台風等の豪雨時に水没することですが、これらの条件を満たす候補地が見つかっていません。

問 災害時のトイレ問題と対策について、移動型トイレ導入の必要性を伺う。

答 トイレトレーラーの導入については高額な取得費、平時に使用する機会が少ない、維持費が発生する等の費用面の問題のほか、保管場所の確保やトイレトレーラーを導入する場合は牽引する必要があること等、多くの課題があります。これらの課題を踏まえ、蓮田市ではラップ式トイレ等の簡易トイレを活用・備蓄を優先し、仮設トイレ等を組合せていく方向で今のところ考えています。



秦 邦雄（市民クラブ未来）
児童発達支援について

問 支援児童の状況は。

答 児童発達支援とは、児童福祉法に基づき、心身の発達に支援が必要な未就学児を対象とした福祉サービスで、各児童の発達段階や特性に合わせ、日常生活や社会生活に必要なスキルを身に付けるための支援を行うものです。利用者数は、令和4年度102人、令和5年度127人、令和6年度147人です。

問 利用者数が大幅増となった要因は。

答 発達障害に対して社会全体で理解が進んできたことや、保育の現場などで早期に気づかれるようになった結果が背景にあると思われる。

問 健診で発達の遅れ等があるとされた児童の比率は。



さくら園

答 令和4年度～6年度においては、1歳6か月児健診では各年度共に約25%、3歳児健診では約11～14%です。

問 市営の心身障害児通園施設「さくら園」の利用状況は。

答 定員20人のところ、月平均の利用者数は、令和4年度約7人、令和5年度約6人、令和6年度約4人です。

問 「さくら園」は対象を3歳以上としているが、遅くとも2歳からとすべきではないか。

答 2歳から受け入れている伊奈町の施設などを参考に、対象年齢変更に伴う各種の影響を検証し、研究したいと思っております。

問 地域における障害児支援の中核的役割を担う「児童発達支援センター」が未設置である現状や、「さくら園」の効果的運営のためにも、同園を改組し、児童発達支援センターとしてはいかがか。

答 障害児支援の中核的役割については、引き続き、埼玉北地区地域自立支援協

議会（蓮田市を含む3市2町）において地域の実情に合った障害児支援が実施できるよう、圏域単位で取り組んでいきます。



齋藤 昌司（ほすだ政和会）
希望に満ちた蓮田市
政の推進について

問 これまでの山口市政における事業取り組みの成果はどのようなことがあるか。

答 子育て支援や福祉の充実、教育環境の充実、JR蓮田駅周辺の再整備、そして「とかいな」NO.1を目指して「ティーセールの実践」、「居心地の良い住環境の整備」を目指して取り組みました。パルシーの大規模改修及びサブアリーナも間もなく完成します。また、地下鉄7号線の蓮田までの延伸、東北道スマートIC4方向開通の実現に向け、長年の課題に取り組んでいます。

問 今後取り組むべき政策として、3年半の実績を振り返り、今後さらに力を入れていきたいと考える分野について伺う。

答 単なる事業の実施にとどまらず、第6次総合振興計画を策定して「住みやすい蓮田」「住み続けたい蓮田」を目指し、将来を見据えた市政運営を行ってまいります。市民のかたがたからは、「これまでの方針をぜひ継続してほしい」「これからも市政を担ってほしい」といった声も多く聞かれる。まだまだ、道半ばの施策もたくさんある。蓮田市政を後退させてはならない。

問 このような声をどのように受け止めているのか。そして、市長自身として、今後の

市政への関わり、さらには次期市長選に向けた考えについて伺う。

問 蓮田市を少しでもよくしたい。今後さまざまな課題に真摯に取り組み、子どもから大人まで笑顔があふれる、にぎわいのある蓮田市を目指し、次期市長選に臨む決意を固めました。



武藤 康史(市民クラブ未来)
市政4年間の成果と
評価について

問 民間活力の活用について、PPP/PPF Iでの事業化の検討は。

答 下水道事業でウォーターPPPの導入を検討中です。また国のPPP/PPF I専門家派遣制度活用に向けて、国と調整を進めています。

問 民間活用拡大に向けた市長の認識は。

答 民間誘致において都市計画を簡単には変えられません。市は、民間の発展の調整役としてあるとあって、PPP/PPF Iなど民間の活用について慎重に見極めていきたいと思っています。

問 シティセールズについて、市外からの認知を高めるには知名度の高いイベントを活用することが有効。例えば、根金のひまわり畑の復活などに対して市として支援していく考えは。

答 農業団体等の実施イベントには補助金の交付も行っていて、事前に相談があれば都度検討します。

問 財政指標と財源について、起債して行う事業を幅広く認識・検討し、財政

指標が許す中でもう少し積極的に地方債による財源を確保する考え方を持ってはどうか。市長の考えは。

答 災害など、万が一の事態にも対応できるようにすることを考えると、財政には一定レベルの蓄えも必要になります。市民のニーズを見極め、市政の持続性・安定性を考えて財政を運営していきます。

問 DX施策について、DX推進本部としてのリーダーシップは発揮されているか。

答 本部としてDX施策の方向性を示していて、職員の意識を高めながら改革を進めていきたいと考えています。

問 他市でも検討・試行を進めている「市の業務をまとめて解決できるアプリ」などの構築を検討しては。

答 全国の状況を見極めながら、蓮田市が先駆的に取り組むのか、限られた財源の中でどこまでできるかを見極め、対応していきたいと考えています。



鈴木 貴美子(公明党)
介護など福祉現場の
人材不足解消に向けて

問 福祉現場の人材不足が深刻化する中、介護などの福祉事業所と地域の有償ボランティアをつなぐマッチングサービス「スケッター」事業がある。介護資格が不要な業務を担ってもらうのはいかがか。

答 資格が必要な業務と資格がなくてもできる業務を事業者がしっかりと切り分け、体制を作る必要があります。多数の事業所と有償ボランティアが登録されれば、

介護現場における業務負担軽減の一助になるのではないかと考えます。

持続可能な一般廃棄物処理業務について

問 「労務費や原材料費、エネルギーコスト等が高騰しているが、自治体からの廃棄物委託料に反映されず、今後の安定的な事業継続に大きな影響がある」と全国の事業者からの切実な声を受け、令和6年9月30日付で「一般廃棄物処理業務における『労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針』等を踏まえた対応について」の通知が発出された。市においても、危機感をもって取り組むべき時期に来ていると考えるが、市長の見解は。

答 過日、事業者からも要望をいただいたところ。効率的な運営体制をしっかりと構築できるよう考えていきます。持続可能な一般廃棄物処理業務は、住民、事業者、自治体、処理業者の4者が一体となって、取り組むべき社会システム全体に関わる重要な課題だと認識しています。※ほかに、市民後見人制度の活用促進と成年後見人等送付先住所変更の一括手続きについて質問。



関根 守男(はずだ政和会)
蓮田サービスエリア改築計画及び蓮田スマートインターチェンジ下り線について

問 現在の状況を伺う。

答 蓮田サービスエリア下り線の改築については、工事着手に向け詳細構造の検討を行っているところです。スマートイ

ンターチェンジ下り線については、設計が完了し、事業用地買収に向け補償内容の精査を行っているところです。

問 蓮田スマートインターチェンジ下り線のアクセス道路の整備状況を伺う。

答 県道蓮田白岡久喜線の歩道整備区間は、市道30号線との接続部から桜ヶ丘橋までの区間で延長は約830m。歩道幅は2m。現在の用地取得率は約52%。現在、市道30号線の接続部から約100mの区間について歩道部の擁壁工事を行っています。

問 蓮田サービスエリア下り線の改築工事着手時期について伺う。

答 ネクスコ東日本に確認したところ検討が完了次第、着手する予定とのことです。

保健センターの施設整備について

問 保健センターは地域住民の健康の保持・増進のために拠点としての機能が



保健センター

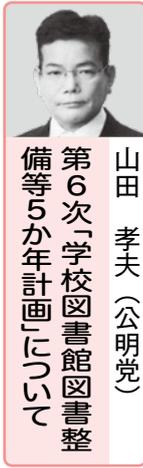
期待されているが、十分な施設とは言えない。将来の施設整備に向け市の考えを伺う。

問 現在の施設は、建築から46年経過し老朽化しています。照明器具のLED化など必要な改修を計画的に実施したいと考えています。

学校給食の無償化について

問 国は、子育て家庭の支援などを目的に、新年度から公立小学校の給食費を無償化している。また、無償化に向けて、公会計方式を取り入れる自治体にもある。諸物価が高騰していることもあり、ベースとなる食材費を見直してはどうか。市の考えを伺う。

答 国の対応が明確になれば、市としての対応方法について検討していかねばならないと考えています。



山田 孝夫（公明党）
第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」について

問 学校図書館図書標準の各校の達成状況は。

答 多くの小学校で達成しています。中学校では、各校7割程度の達成状況です。

問 各校の図書購入金額は。

答 市内小・中学校において、直近3年間で1校当たり毎年約24万4000円です。

問 児童生徒の1人当たりの金額は。

答 令和6年度は、1人当たり約790円です。

問 購入金額増額の考えは。

答 全小・中学校の学校図書館図書標準の達成率の向上に向けて、関係各課と連携していきます。

問 各校一律ではなく、児童生徒数、蔵書数の達成状況を踏まえてのハイブリッド方式による購入金額算定への方針転換の考えは。

答 今後、研究を進めていきます。

問 小学校2紙、中学校3紙達成の新聞配備の課題は。

答 学校図書館に何紙置けるか検討する必要があります。各学校の実情に合わせて引き続き指導・支援していきます。

問 教育委員会が各新聞社と直接契約することにより学校事務負担軽減を図るのはいかがか。

答 市内小・中学校にさらにもう1紙配備すべく、学校事務負担軽減に向けた一括契約のための予算の確保を目指しています。

問 図書購入、新聞配備の予算措置について市長の考えは。

答 図書は、子どもたちの成長に不可欠であり、文字から得られる知識はたいへん重要と考えています。今後も、子どもたちの健やかな成長のため、学校図書の整備・充実については研究したいと考えています。



諸根 善昭（日本共産党）
下水道使用料のあり方について

問 上下水道事業審議会に「下水道使用料の改定」を諮問した理由は何か。

答 ①埼玉県流域下水道維持管理負担金の単価改定、②費用負担の適正化、③使用料単価の適正化、④施設の更新、維持管理に備えた資金の確保の4点です。

問 市長が諮問しているように、下水道の使用料単価を国基準の1㎡当たり150円まで上げると、使用料は1億7000万円円の負担増、約35%上がるとの認識でよいのか。

答 令和6年度の決算値ベースで計算すれば、そのとおりとなります。

問 市長に問う。国の方針に忠実に従えば大幅な値上げが避けられないことは明らかである。物価高騰の下で自主性を発揮して値上げを避けるべきではないか。

答 市民の負担を少しでも抑えられるように、上下水道事業審議会のご意見をしっかりと聞きしながら、慎重に検討を進めていきます。

住民の自主的な防災活動への手厚い支援を

問 災害時避難行動要支援者避難行動支援制度の実施状況は。

答 災害対策基本法に基づき、災害時避難行動要支援者避難行動支援制度実施要綱を定め、要支援者名簿や個別避難計画の作成を進め、現在、名簿に記載された要支援者2470人に対し、645人の個別避難計画が策定されています。

問 支援者自らが怪我を負った場合の補償はあるのか。

答 現状として補償はありません。

問 対応できる保険はあるのか、どの程度の費用で加入できるか。

答 把握している保険商品の場合、年額50万円程度の保険料です。

問 この制度は市として立ち上げたもので、関係者に支援を要請しているにもかかわらず、事故の場合に補償がないのは制度として重大な欠陥だ。市長に問う。直ちに是正すべきではないか。

答 この傷害保険への加入についても、解決しなければならぬ問題の一つであるとは思っています。



豊嶋 遥（はすだ政和会）
青色防犯パトロールについて

問 青色防犯パトロールの現状は。

答 青色防犯パトロールを実施している団体数は11団体あり、青色防犯パトロール講習を受講したパトロール実施者証所有者は160名ほどいます。

問 活動実績は。

答 昨年度は、青色防犯パトロール隊に登録している団体によるパトロールは44回でした。

問 推進に向けた市の取組は。



青色回転灯装備車両（パトロール車）

答 令和7年7月までは、パトロールを実施できる要件として、パトロールを実施する団体構成員の全員が蓮田市地域防犯推進委員であることと定めていました。蓮田市地域防犯推進委員でなくてもより多くの人が活動することができるよう、令和7年8月に「蓮田市青色回転灯装備車両による防犯パトロール実施要綱」の改定を行いました。

問 市が管理する青色回転灯装備車両（パトロール車）の概要は。

答 市が管理するパトロール車は、平成30年12月に初年度登録された660ccの軽自動車（乗車定員4名）です。

問 パトロール車への搭載品（パトロール用品・AED・カーナビ）を拡充してはどうか。

答 必要な搭載品の購入や車両の維持管理にかかる費用は、使用者である蓮田市防犯協会の予算から支出しています。ご

提案の件は、内容を精査して蓮田市防犯協会へ提案します。

問 パトロール車に搭載されている音声アナウンスについて、はすだ広報大使を起用してはどうか。

答 現段階では、音声アナウンスの素材は、岩槻警察署から提供いただいたものを使用しています。はすだ広報大使へ頼したときの経費を含めて検討していきたいと考えています。

※ほかに、第3世代移动通信システム（3G）終了に伴う市の対応について質問。



近藤 純枝(はすだ政和会) 中学生の部活動について

問 中学校部活動の地域展開については。

答 全国的に少子化で部活動維持が困難です。そのため持続可能な地域展開の実現が必要です。従来の部活動に代わる、任意団体を中心とした地域展開の推進を図っていきます。

問 地域展開の進め方と今後のスケジュールは。

答 令和7・8年度は準備期間で、9年度から休日の部活動を廃止します。地域展開の実施に伴い、要綱作成、人材バンク設立、施設の貸し出し、関係各課との調整等を行います。

問 地域クラブの保護者・教員への対応は。

答 保護者への周知については、リーフレット配布並びに市ホームページにて

説明動画及びQ&A集、全体イメージ図を公開しました。また、役割については、損害保険の加入、受益者負担、子どもたちの安全確保及び不慮の事故の対応、事務局の運営・会計等があります。また、地域クラブで休日の指導を希望する教員には、兼業の許可をします。

問 推進に向けて後は。

答 今後、認定制度や参加費の目安、指導体制など、国から方向性が追加されてくると思います。

山ノ神沼周辺の整備及び開発について

問 街路灯、夜間照明の増設、和式の仮設トイレから洋式トイレへの変更及び近隣施設案内板の設置について、それぞれ整備が出来ないか。

答 照明の増設については慎重に見極めていきます。洋式トイレへの変更については、利用者が快適に利用できるよう検討していきます。案内板の設置については、利便性が図れるよう充実していきます。

問 都市公園法の活用を考えは。

答 「パークPFI」と「立体都市公園制度」を組み合わせて、民間活力による公園一体型商業施設の誘致はできないか。

問 山ノ神沼周辺は、農業振興地域内に位置して、新規に立地することがたいへん難しい状況です。仮に都市公園に指定できた場合には、都市公園の効用を全うするための「公園施設」であれば、建築基準法の建築確認等の手続きで建築可能です。現状の法規制のなかでも公園周辺を含め少

し広い範囲で考えると、小規模な物販店程度であれば可能性があります。 ※ほかに、害獣・害鳥・害虫の対策について質問。



湯谷 百合子(無会派) ハストピア・パルシー周辺地域の活性化について

問 私は、ハストピア・サブアリーナの建設に反対の立場だったが、周辺地域は、総合振興計画において、にぎわいや利便性、生涯スポーツ環境の整備推進がうたわれている。整備計画は、市長に何う。

答 民地なので難しい。会場がいっぱいになるよう、どんどん使っていたらいいことを考えています。

小・中学校のプール学習について

問 黒浜中・蓮田中・蓮田南中の3校は、民間プールでプール学習を行っている。学びの環境を公平にするためローテーションしてはどうか。

答 3校は、プールが故障して使用できない状況です。

問 他の学校も今後使用不可になるかも市民プールを建設してはどうか。こども議会でも提案があった。

答 現時点では具体的な構想はありません。



市内中学校いじめ事案について

問 いじめの防止や早期発見、対処等、組織的な対応を行うため「いじめ対策委員会」を設置することとなっている。私が当該校の「いじめ対策委員会」議事録を情報開示請求したところ、議事録がないことが判明した。また、いじめ問題専門委員会の構成など教育委員会の対応についても、法の趣旨に沿っていないと考える。このことから、重大事態調査報告書の公表は記者会見をして、なぜ5年もかかって解決できなかったのかを伝える義務があるのではないか。

答 国のガイドラインののっとりて報告書の公表を最優先に考えています。記者会見をしないと決めたわけではありません。

問 いじめ重大事態対応では保護者の意向の尊重が定められている。保護者の意向は。

答 記者会見を要望されているので、検討しなければと考えています。
※ほかに、障がい者就労事業所製作物品の市役所正面玄関での販売と不用品リユースの新たなしくみについて質問。



榎本 菜保 (日本共産党)
**社会保障としての国保
であり続けるために**

問 新国保法では、国民皆保険制度の確立と維持のため、社会保障として、国立による公費の投入や運営への責任が定められた。国がその責任を十分に果たせていない今、市が国政のゆがみの防波堤として、収入のない子どもにまで国保税がかかっている矛盾をなくすため、国に先駆けて子ども均等割保険税の免除を行っていくことが必要では。

答 対象年齢や軽減割合の拡大とともに、その財源は国で措置することを全国市長会で要望してきました。今後も引き続き要望し、意見を届けたいと思います。

公設スケートボードパークの設置を
問 スケートボードが東京オリンピックで正式種目となり、金メダリストも出て人気が増える中、市内ではスケートボード禁止の場所が多く、滑れる場所がない。署名活動をしたり市内高校生もいて、若者同士や世代間交流が可能な、活気あふれるまちのスポーツ拠点として、また青少年健全育成の場として、パルシー周辺に公設スケートボードパークを設置しては。

答 地域活性化や子育てにおける環境整備の一つとして、また市民のレクリエーションや憩いの集いの場として意義があります。先進自治体を調査し、建設予算や利用状況などを慎重に検討し、騒音面などを精査して、蓮田市に見合った設置計画の立案に力を入れていきます。

生活保護ケースワーカーの増員を
問 令和7年4月時点の市の生活保護ケースワーカー1人当たりの担当件数は、社会福祉法基準80世帯のところ101世帯と県内最高となり、県から指導されたとのこと。ケースワーカー自身の過重労働防止と、憲法25条の生存権に基づく生活保

護受給者の命と暮らしを守る立場から、生活保護ケースワーカーの増員を求めるが、いかがか。
答 県内最多の事実上は真摯に受け止めます。職員の休業・休暇・退職状況や、増員要望などを踏まえ、適正配置に努めます。



12月定例会傍聴状況

月	日	会 議	人数
11	/ 26	本会議 (開 会)	0
12	/ 2	本会議 (議案質疑)	0
12	/ 3	委員会 (総 務)	0
12	/ 4	委員会 (民生文教)	0
12	/ 5	委員会 (建設経済)	3
12	/ 9	委員会 (一般質問)	3
12	/ 10	委員会 (一般質問)	17
12	/ 11	委員会 (一般質問)	13
12	/ 15	委員会 (建設経済)	3
12	/ 18	本会議 (閉 会)	1
合 計			40人

3月定例会は
2月17日(火)
開会の予定です



<https://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたい方は、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。
会議録は、次の施設でご覧いただけます。

- 市役所行政資料コーナー
- 蓮田駅西口行政センター
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館
- 勤労青少年ホーム